

国保税引き上げ、学校施設有料化

共産党市議団、市民負担増に反対

鶴岡市議会3月定例会は3月2日から24日まで開かれました。

日本共産党市議団は、平成28年度予算のうち一般会計と国保・

後期高齢者医療・介護保険の3特別会計、水道・下水道事業の2企業会計に反対しまし

た。

条例では、国保税を現行より1人当たり平均2万1154円(19・38%)引き上げる条

例改正、市職員の人事評価制度の導入に関する条例、学校施設の使用料を徴収する条例改正に反

対しました。

請願では、TPP批准反対の請願と「読書のまち鶴岡」宣言の制

定に関する請願に賛成しましたが、反対多数で不採択となりました。

日本共産党市議団

公務部門への職員人事評価導入と

国保・学校施設利用の負担増はやめよ

市民負担増の議案に菅井巖議員が反対討論

3月24日の本会議

で、日本共産党市議団を代表して菅井巖議員が市民負担増や市職員の人事評価制度導入について反対を行いました。

要旨は次の通りです。

職員の仕事評価制度

の条例については、すでに民間企業でも、能力主義・成果主義・競争主義による労務管理

は破綻が明らかになっており、公務の職場に人事評価制度を持ち込むことは認められない。

公共部門に民間企業の管理方式を導入し、能力主義的競争管理が行われれば、職場のチームワークも壊され、

市民の権利も守れなくなる恐れがある。

市立学校校舎使用条例の一部改正について

三川町ごみ処理受委託問題 共産党市議団が市長に「質問と申し入れ」

日本共産党市議団は3月23日、榎本政規市長に

長に「三川町との廃棄物処理を巡る問題について

の質問と申し入れ」を行いました。

申し入れの内容は、次の5点です。

1. 昨年6月議会での市長答弁が、事務レベルでの三川町との協

議をストップさせた見解と責任。

2. 昨年4月の三川町からのごみ処理委託の依頼書は、市側が要

請したもので、その後、この依頼に対する拒否回答が12月に出され、

市の方針が大きく転換した経過の説明。

3. 「地域計画」の変更が201億円に倍近くになる事業を、担

3月30日付で市長から回答がありました。が、質問にはまともな答えず、「合併が最良の解決策」との主張を

国保は地域福祉の一端を担い、社会保障制度として国と自治体を支える責任があり、値上げは反対。

2016年3月議会 会派で賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

| | 日本共産党市議団 | 市民クラブ | 政友会クラブ | 新政クラブ | 無所属 佐藤 峯男 | 田中 宏 |
|---|----------|-------|--------|-------|-----------|------|
| 国保税の増税や下水道使用料など市民負担増となる平成28年度予算(一般会計、国保、後期医療、介護保険、水道、下水道の各予算) | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 国保税を1人当たり平均2万1154円(19・38%)増税 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| TPP批准反対の請願 | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ |
| 「読書のまち鶴岡」宣言の制定に関する請願 | ○ | ● | ※ | ● | ○ | ○ |
| 体育館など学校施設の使用料を徴収 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市職員の人事評価制度の導入 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※富樫正毅議員と秋葉雄議員は反対、中沢洋議員は棄権

一般質問

生活困窮者に継続的支援、フードバンク事業の周知を



菅井 巖議員

問 生活困窮者自立支援法に基づいて開始された生活自立支援センターについて、支援プランに基づき継続的な体制は取られているのか。

健康福祉部長 昨年4月から市役所1階に支援センターを開設し、専任の相談支援員3名を配置。1月末時点での相談件数は169件

となっている。

まず相談支援委員が本人に寄り添い、包括的かつ継続的に相談や同行支援などを行い、本人の行動に働きかけを行ってゆく。

問 若者のひきこもり支援をしている団体から、「ひきこもり検討委員会」を設置して「方向性を見出すべき」と要望されているが。

健康福祉部長 今年度から健康課と福祉課合同で検討を行い、関係機関との連携を構築。複数専門機関による

「コアメンバー会議」を開催し、支援機関のネットワークに取り組みながら、個別支援の検討を重ねる。

28年度は新たに「ケース支援方針会議」を開催し、個別支援方法を検討し、支援に係る機関と相互の支援方針の共有化を図りたい。

問 生活困窮者への食料品を中心とした支援として、生協と市社協が協定を結び「フードバンク事業」が昨年9月から始まっている。

この事業の周知を図り、誰でも活用し結び付けられるように配慮してほしい。

健康福祉部長 市社協では事業開始にあたり、民生児童委員を対象に制度の趣旨について説明の場を設けたと伺っている。

今後、まずは相談機関への周知徹底を図るとともに、市社協の冊子や広報誌に事業に取り組んでいることを掲載し、市民に周知する予定と伺っている。

市長 私は今までも正常でやってきたとは考えていない。

三川町がどういう考えを持っているのか問い合わせしているが、それに何ら答えないのであれば、私は良好な状況で受託していたとは思わないし、いつかは解消しなければならぬと思っている。

三川町のために私はごみ焼却場をつくるんじゃない。

問 ごみ処理はもともと庄内全体を考え、酒田地区と鶴岡地区に計画が作られ始まった。環境省は広域処理を進めて、地域循環型社会のために1日300ト以上、最低でも100ト以上の処理だと言っている。

市長 合併したところが唯一使える合併特例債を使いながらやっていくわけだから、いくら言われても原点は揺らぐものではない。

問 セロ歳児保育について、市の5ヵ年計画では待機児童が残る計画になっている。

これでは安心して子どもを産めない。健康福祉部長 平成28年4月に、認定こども園若葉幼稚園・松原保育園・湯田川保育園・三瀬保育園で定員が拡大される。

その他に地域型保育事業として3つの施設が事業を開始し、セロ歳児から2歳児は合計55人ほどの受け入れ枠が拡大される予定だ。

民間立保育所等の増改築のほか、地域型保育事業等の整備を引き続き進めていきたい。

一般質問

DIJO問題、事前調査すれば防げた



加藤太一議員

問 鶴岡コールセンターは、設立当初(2013年4月)33人を雇用し研修を行っていたが、補助金終了の2014年7月には事業所閉鎖となった。

このような事態になったことに対する市の見解を聞く。

当時のDIJOジャパンの経営の実態等をキチンと調査していれば、このような事態は防げたのではないかと。商工観光部長 当時、企業立地が進まない中、成長分野の新しい企業立地として期待した。

事前調査が不十分と

の指摘であるが、事前経営状況の内情を知るには限界があり、今後は信用調査会社等の利用をしていきたい。

市は、交付された1億3千万円のうち1179万円を返還することになる。明らかに鶴岡コールセンター・DIJOジャパンに求償するものだが、困難だ。

問 市長の見解を聞きたい。

市長 私自身じっくりしたる思い。DIJOジャパンの社長ともしっかり話し、雇用改善と悪い誘致したが残念な形になってしまった。元従業員の皆様には申し訳なく思う。

再発防止を徹底し適切な執行に取り組んでいく。

一般質問

ごみ問題、市長の無理強いが三川町との関係壊した



加藤 鉦一議員

問 市長が昨年6月議会的一般質問で、ごみ処理問題に「これから人の面倒は見られない。三川町に早々、合併を求める時期が必ずやってくる」と答弁し、7月初めの記者会見で、三川町に対して「これからもおんぶにだっ

こか」と発言したので、事務局は三川町と協議ができなくなりました。

市長 私は「三川町との話し合いをするな」なんて言っていない。

三川町は、自立を選んだ自治体として、自らの住民に対するサービスについては、第一義的にその住民に話をするべきで、難しいと言っているのであれば、その答えが返ってくるんだけれども、的確な回

答を頂けなかった。

問 地方公共団体の事務の共同処理について総務省で発表しているが、市長はその件数を掌握しているか。

市長 それは分かっているが、根底に合併時における三川町の対応について、それが全ての出発の原点である。総務省がどう言おうと、それは私自身の考えである。

問 総務省がどう言おうとどう言おうが、この問題が起された5年くらい前、群馬県と島根県で、自立を決めた町が消防・介護・ごみの問題で受託を継続しないということで強制的に編入させられた。

こういうやり方はダメだと総務省が指摘をして、5年たってまた繰り返すのか。

市長が無理を言い続けてきたために、正常なごみ処理の関係が継続できなかった。